

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 コムチュア株式会社

【英訳名】 COMTURE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 向 浩一

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03-5745-9700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 細川 琢夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03-5745-9700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 細川 琢夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,829,809	2,237,554	8,477,472
経常利益 (千円)	167,841	171,862	1,043,457
四半期(当期)純利益 (千円)	103,058	100,237	615,797
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	96,586	100,661	616,802
純資産額 (千円)	2,775,146	3,194,708	3,232,343
総資産額 (千円)	3,807,512	4,541,373	4,800,361
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.63	18.81	116.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	19.23	18.67	114.80
自己資本比率 (%)	72.6	70.3	67.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ソリューションサービス関連)

平成26年4月1日に、株式会社コスモネットの株式を取得し、同社を連結子会社にしております。

この結果、平成26年6月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費が弱めとなっているものの、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続いています。

国内IT市場においては、昨年度での消費税増税へのシステム対応などによる需要増の反動もあり、2014年度のIT投資額は対前年0.9%の微増にとどまると予測されていますが（ガートナージャパン 2014年5月）、その中で企業のIT投資意欲は、定常の「運営」から「成長」・「変革」の領域にシフトし、それを実現していく技術領域（情報活用やクラウド、モバイル等）への関心がますます高まっていくものと見られています。

当社グループにおきましては、このようなビジネス環境の中、「クラウド&モバイル」を中心に4つの分野（グループウェアソリューション事業、ERPソリューション事業、Webソリューション事業及びネットワークサービス事業）での事業を推進し、かつ先進化に取り組んでまいりました。また、同時に高付加価値化の追求、生産性向上と高品質への取り組みも継続的に行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

売上高	2,237,554千円	（前年同四半期比 22.3%増）
営業利益	173,768千円	（前年同四半期比 13.4%増）
経常利益	171,862千円	（前年同四半期比 2.4%増）
四半期純利益	100,237千円	（前年同四半期比 2.7%減）

主に高い市場成長率を示すクラウド事業の拡大、大規模ユーザからの受注増及び金融分野での受注拡大などにより、当社のビジネスは堅調に推移いたしました。利益面では、継続的な高付加価値化戦略により一人当たり売上高が増大したこと、開発の標準化などによる生産性向上への取り組み及び販管費率の改善などから、増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ソリューションサービス関連

当セグメントにおきましては、クラウド&モバイル市場の成長を背景とし、営業及びシステム構築現場の第一線にてお客様の要望や関心（ささやき）を吸い上げ、社内で知恵だしを行い、新たな提案・サービス（カタチ）にしてお客様に応える「ささやきをカタチに」する活動を重点施策として実行いたしました。その結果、Salesforce.comを中心としたクラウドサービスの拡大及びネットバンキング等の金融系ビジネスの拡大により、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,355,548千円（前年同四半期比14.1%増）となりました。営業利益については68,153千円と、不採算案件の影響もあり対前年同四半期比では41.9%減となりました。

プロダクト販売関連

当セグメントにおきましては、新規顧客獲得による営業報酬増額及びクラウドビジネスの拡大におけるSalesforce.comの販売が好調であったことなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は38,343千円（前年同四半期比24.3%増）、営業利益は14,958千円（前年同四半期比8.4%増）となりました。

ネットワークサービス関連

当セグメントにおきましては、大規模ユーザからの受注増、データセンタの運用ニーズ及びネットワーク基盤サービスに対する需要の高まりを受け、積極的な事業展開をいたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は884,838千円（前年同四半期比36.9%増）、営業利益は101,330千円（前年同四半期比356.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて258,987千円減少し、4,541,373千円となりました。これは主に、投資有価証券が99,332千円、有価証券が95,719千円それぞれ増加したものの、現金及び預金が249,532千円、受取手形及び売掛金が225,818千円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べて221,352千円減少し、1,346,665千円となりました。これは主に、未払法人税等が243,127千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べて37,635千円減少し、3,194,708千円となりました。これは主に、剰余金の配当などにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,400,000
計	17,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,330,700	5,334,300	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	5,330,700	5,334,300		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日 (注)1		5,329,800	691,100	1,014,284		263,184
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注)2	900	5,330,700	161	1,014,445	161	263,345

(注) 1. 会社法第450条第1項の規定に基づき、繰越利益剰余金を減少し、資本金に組み入れたものであります。
2. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,328,700	53,287	
単元未満株式	普通株式 1,100		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,329,800		
総株主の議決権		53,287	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数48個が含まれております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,354,320	2,104,787
受取手形及び売掛金	1,348,359	1,122,541
有価証券	-	95,719
仕掛品	59,408	98,750
その他	186,615	188,408
流動資産合計	3,948,703	3,610,207
固定資産		
有形固定資産	285,713	281,601
無形固定資産		
のれん	51,121	46,474
その他	9,625	8,890
無形固定資産合計	60,746	55,365
投資その他の資産		
投資有価証券	241,419	340,752
差入保証金	166,290	156,221
その他	97,487	97,225
投資その他の資産合計	505,197	594,199
固定資産合計	851,657	931,166
資産合計	4,800,361	4,541,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	551,529	579,764
未払費用	162,323	167,680
未払法人税等	314,398	71,270
賞与引当金	176,091	97,389
役員賞与引当金	20,100	-
工事損失引当金	68,423	22,967
その他	137,535	252,383
流動負債合計	1,430,400	1,191,456
固定負債		
資産除去債務	55,760	51,934
その他	81,856	103,274
固定負債合計	137,617	155,209
負債合計	1,568,017	1,346,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,184	1,014,445
資本剰余金	263,184	263,345
利益剰余金	2,626,617	1,897,182
自己株式	38	38
株主資本合計	3,212,947	3,174,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,448	15,875
その他の包括利益累計額合計	15,448	15,875
新株予約権	3,946	3,871
少数株主持分	-	27
純資産合計	3,232,343	3,194,708
負債純資産合計	4,800,361	4,541,373

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,829,809	2,237,554
売上原価	1,456,895	1,809,874
売上総利益	372,913	427,680
販売費及び一般管理費	219,655	253,911
営業利益	153,258	173,768
営業外収益		
受取利息	4,071	3,121
受取配当金	288	7
複合金融商品評価益	9,772	-
その他	453	1,124
営業外収益合計	14,585	4,253
営業外費用		
複合金融商品評価損	-	5,611
その他	3	548
営業外費用合計	3	6,159
経常利益	167,841	171,862
税金等調整前四半期純利益	167,841	171,862
法人税、住民税及び事業税	64,782	71,627
少数株主損益調整前四半期純利益	103,058	100,235
少数株主損失()	-	2
四半期純利益	103,058	100,237

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	103,058	100,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,472	426
その他の包括利益合計	6,472	426
四半期包括利益	96,586	100,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,586	100,663
少数株主に係る四半期包括利益	-	2

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社コスモネットを連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	17,927 千円	9,541 千円
のれんの償却額	4,647 "	15,321 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	78,748	15	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	138,572	26	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社コスモネット

事業の内容 システム構築、コンサルティング、PMO

企業結合を行った主な理由

当社は、「クラウド時代を“コラボレーション”でリードするコムチュア」を経営ビジョンに掲げ、ソリューションサービス関連、プロダクト販売関連、ネットワークサービス関連の3セグメントで事業展開しております。更に拡大させていくためにはこれまで以上に、リソース戦略が重要になってきていると考えております。そのような考えから、当社は金融系の事業に強みを持っている同社の株式を取得いたしました。

企業結合日

平成26年4月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 - %

企業結合日に取得した議決権比率 98.9%

取得後の議決権比率 98.9%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成26年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 13,275千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

10,636千円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったためであります。

償却方法及び償却期間

発生時一括償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	ソリューションサービス関連	プロダクト販売関連	ネットワークサービス関連	計				
売上高 外部顧客への 売上高	1,187,097	4,006	638,705	1,829,809		1,829,809		1,829,809
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	800	26,850	7,490	35,140		35,140	35,140	
計	1,187,897	30,856	646,195	1,864,949		1,864,949	35,140	1,829,809
セグメント利益	117,245	13,802	22,210	153,258		153,258		153,258

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	ソリューションサービス関連	プロダクト販売関連	ネットワークサービス関連	計				
売上高 外部顧客への 売上高	1,351,297	11,493	874,764	2,237,554		2,237,554		2,237,554
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4,251	26,850	10,074	41,176		41,176	41,176	
計	1,355,548	38,343	884,838	2,278,730		2,278,730	41,176	2,237,554
セグメント利益	68,153	14,958	101,330	184,442		184,442	10,673	173,768

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円63銭	18円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	103,058	100,237
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	103,058	100,237
普通株式の期中平均株式数(株)	5,249,919	5,330,219
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円23銭	18円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	108,888	38,559
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 7 日

コムチュア株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムチュア株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムチュア株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。